

平成 28 年度（2016 年度）事業経営計画

平成 28 年度（2016 年度）の日本経済は、設備投資の拡大や輸出の持ち直しに加えて平成 29 年 4 月の消費税増税に伴う駆け込み需要も予想されることから景気は緩やかながら回復軌道を進ると見込まれている。

一方、国内鉄鋼需要は、消費税増税前の駆け込み需要に伴う住宅投資や自動車・家電販売の増加が見込まれ、全体で内需は増加し、2015 年度並の粗鋼生産量は確保されると想定されている。

かかる経済環境の下、主要三事業について下記の事業経営計画の達成に向けて邁進するものとする。

記

1 倉庫事業部門

- (1) 鋼材物流のプロとしての自覚と責任を持ち、日常作業の安全・品質管理に万全を期し、完全無災害を達成する。
- (2) 能動的営業活動の推進や置場効率向上施策(回転率向上・弾力的配置)を展開し、取扱数量 530,000t(44,200t/月)、売上高 12 億 5,300 万円を目指す。

2 加工請負等事業部門

耐震補強等の工事を中心に受注に努め、売上高 5 億円を目指す。

3 施設利用事業部門

資産の効率的活用に努め、売上高 1 億 5,120 万円を目指す。